



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 長谷エコーポレーション
コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大栗 育夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR部 担当 (氏名) 岡田 裕

TEL 03-3456-3900

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	110,650	△1.7	3,074	△28.6	2,377	△37.4	1,383	△47.9
24年3月期第1四半期	112,511	13.5	4,303	△9.7	3,797	△12.3	2,656	5.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 3,067百万円 (0.0%) 24年3月期第1四半期 3,067百万円 (25.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.82	0.67
24年3月期第1四半期	1.66	1.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	451,462	104,482	23.1
24年3月期	467,075	101,996	21.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 104,340百万円 24年3月期 101,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	11.2	8,500	△15.7	7,000	△20.1	5,000	△11.4	3.14
通期	530,000	5.8	24,000	11.0	20,000	9.9	12,000	6.7	7.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、【添付資料】P.5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	1,503,971,989 株	24年3月期	1,503,971,989 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	803,128 株	24年3月期	802,663 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	1,503,168,940 株	24年3月期1Q	1,503,175,357 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日開示しております。また、当社ホームページにて同日に掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
24年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00	—	7.23	7.23	578
25年3月期 第1回B種優先株式	—					—
25年3月期(予想) 第1回B種優先株式		0.00	—	7.21	7.21	505

(注) 1 第1回B種優先株式に係る平成25年3月期(予想)配当金は、平成24年3月30日及びその直後の10月1日の2時点における「日本円TIBOR(6ヶ月物)」の平均値に基づき優先配当年率が計算され、本資料発表日現在では、平成24年3月30日時点の「日本円TIBOR(6ヶ月物)」に基づく優先配当年率により算出しているため、今後変動する可能性があります。

2 平成24年7月13日に第1回B種優先株式を一部償還(10,000,000株)しているため、第1回B種優先株式に係る平成25年3月期(予想)配当金は、本資料発表日現在に残存する70,000,000株に基づき算出しております。

「期中平均株式数(連結)」

	24年3月期第1四半期(累計)	25年3月期第1四半期(累計)
	株	株
普通株式	1,503,175,357	1,503,168,940
優先株式	90,000,000	80,000,000
第1回B種優先株式	(90,000,000)	(80,000,000)

「期末発行済株式数(連結)」

	24年3月期	25年3月期第1四半期(累計)
	株	株
普通株式	1,503,169,326	1,503,168,861
優先株式	80,000,000	80,000,000
第1回B種優先株式	(80,000,000)	(80,000,000)

「1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績」 指標算式

○ 1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1} + \text{利益調整額※1}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)}}$$

「3. 平成25年3月期の連結業績予想」 指標算式

○ 1株当たり予想第2四半期(累計)・通期当期純利益

$$\frac{\text{予想第2四半期(累計)・通期当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1,2}}{\text{当期末発行済普通株式数}}$$

※1 第1回B種優先株式に係る優先配当金見込額(累積型)。なお、本資料発表日現在では、平成24年3月30日時点での「日本円TIBOR(6ヶ月物)」に基づく優先配当年率により算出しているため、今後変動する可能性があります。

※2 平成24年7月13日に一部償還した第1回B種優先株式(10,000,000株)に係る償還金額と当該株式の発行価額との差額。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
(7) 重要な後発事象	13
4. 補足情報	14
(1) 個別受注実績	14
(2) 個別受注予想	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかに回復しつつありますが、欧州の財政問題による海外経済の減速への懸念もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

マンション市場において、当第1四半期連結累計期間の新規供給戸数は、首都圏で1万1,547戸（前年同期比19.4%増）、近畿圏で5,617戸（同17.4%増）となり、震災の影響により低調であった前年同期の供給戸数を上回りました。また、当第1四半期連結累計期間の初月販売率は首都圏で78.9%、近畿圏は78.4%と、好調の目安とされる70%を大きく上回りました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の分譲中戸数は首都圏で4,996戸、近畿圏では2,602戸になり、在庫は低水準で推移しております。

このような中、当第1四半期連結累計期間における業績は、他社との競争が激化する中で受注した採算の厳しい工事の影響や、住宅関連サービス事業の拡大へ向けた組織・体制変更により一般管理費が増加した影響を受け、売上高1,106億円（前年同期比1.7%減）、営業利益31億円（同28.6%減）、経常利益24億円（同37.4%減）、四半期純利益は14億円（同47.9%減）となりました。

当社グループは、将来へ向けた経営体制の確立を目指し、今後の4ヶ年を「新たなステージの基盤作り」と位置付け、従来より取り組んできた建設を中心としたフロー市場とこれから着実に積みあがっていくストック市場の両方に軸足を置く経営への移行をより加速させると共に、変化に耐えられる財務体質の整備、更に中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへの挑戦を萌芽させていく事を主眼として、新たな中期経営計画「PLAN for NEXT（略称：4N計画）」を今年度よりスタートさせました。

この中期経営計画を着実に遂行していくことを最重要課題として取り組んでまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「3. 四半期連結財務諸表（6）セグメント情報等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

設計施工関連事業

設計施工関連事業において、建築工事では、湾岸エリアの物件や超高層物件の販売が回復し、更に一次取得者層の底堅い実需を背景に、大手を含む事業主において郊外部での物件に対する積極的な事業化への取り組みが継続しておりますが、建設技能労働者の不足、夏場の電力不足など、依然として予断を許さない状況にあります。

このような中、分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件1件を含む17件、近畿圏で200戸以上の大規模物件1件を含む3件、東西合計で20件となりました。

完成工事につきましては、分譲マンション5件を含む計9件の竣工・引渡しを行いました。

設計監理では、顧客ニーズ・市場状況・社会動向を常に考慮し、それぞれの立地環境に調和した都市デザインと、優れた商品づくりを目指しております。その中で、自然風や自然光を取り入れた長谷工の次世代マンション企画「Be-Next」を、「ブリージアテラス淵野辺」（相模原市中央区、220戸）に第2号物件として採用しました。本物件は「神奈川県建築物環境性能表示（CASBEEかながわ）」において、共同住宅で初の総合評価Sランクを取得しました。また、約2,300㎡のスペースに約11,000本の樹木を配し環境に配慮した設計を行なった「ベイサイドシティ コスモスクエア駅前」（大阪市住之江区、256戸）が竣工し、地域の環境づくりに大きく寄与いたしました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高679億円（前年同期比4.2%増）となりましたが、完成工事総利益率が低下したことにより、営業利益37億円（同20.1%減）となりました。

当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
ソライエ草加松原	埼玉県草加市	255戸
(仮称) 江東区豊洲4丁目計画	東京都江東区	168戸
オハナ 豊田多摩平の森	東京都日野市	151戸
サンメゾン香里園エルグレース	大阪府寝屋川市	260戸
ファインフラッツ京都西院ザ・レジデンス	京都市右京区	89戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
シティテラス板橋蓮根	東京都板橋区	350戸
クレストレジデンス新川崎	川崎市幸区	165戸
プラウドシティ稲毛海岸レジデンスⅡ	千葉市美浜区	130戸
ベイサイドシティ コスモスクエア駅前	大阪市住之江区	256戸
プラセシオン名古屋駅パークフロント	名古屋市西区	44戸

不動産関連事業

不動産関連事業においては、マンション販売受託では、震災の影響を受けた前年同期に比べ、モデルルーム来訪者数・契約戸数ともに増加しましたが、引渡戸数は竣工物件が少なかったため減少しました。

マンション分譲では、事業主として、仕様・設備・プランなどを多様な選択肢からお選びいただく「E-label（えらべる）」システムや、ダイレクトで迅速な対応・保証期間の大幅延長などを実現した「長谷工プレミアムアフターサービス（PAS）」の採用物件、“ロングクオリティ・マンション”（LQM）を推進する物件及び「長期優良住宅」の認定を取得した物件等の販売、引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高185億円（前年同期比23.0%減）、営業損失1億円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。

当期の主な販売受託及び分譲事業物件は以下のとおりです。

【主な販売受託物件】

名称	所在	規模
グランメディア三郷中央	埼玉県三郷市	238戸
グロリアヒルズ多摩境	東京都町田市	232戸
グレースィアスイート西新井	東京都足立区	157戸
尼崎D. C.	兵庫県尼崎市	883戸
和泉中央グランアリーナ	大阪府和泉市	182戸

【主な分譲事業物件】

名称	所在	規模
グレースィアガーデンたまプラーザ	川崎市宮前区	384戸
志木の杜レジデンス	埼玉県志木市	319戸
シーズンプレイス	横浜市都筑区	241戸
ブライツビューテラス 千葉ニュータウン中央	千葉県印西市	150戸
ブランシエラ吹田片山公園	大阪府吹田市	114戸

住宅関連サービス事業

住宅関連サービス事業において、分譲マンション管理では、受注競争が激しく新たな管理受託は厳しい環境が続いていますが、サービスレベルの向上により顧客満足度を高め、当社施工物件以外の管理受託にも注力すること等により、28万戸を超えるグループの管理受託戸数の更なる増大に努めました。

また、今後の市場拡大が予想される修繕工事では、当社が施工を行った50万戸を超えるマンションの修繕対象戸数増加に備え、また、内外装ともにワンストップで、当社の施工サービスを提供できる体制確立に取り組んでおります。

賃貸マンション管理の運営戸数は、賃貸管理及び社宅管理代行業の両事業合計で9万戸を上回る運営戸数を維持しております。また営業エリア拡大を目的に平成24年7月1日に新たに仙台支店を開設しました。

シニアリビング事業では、有料老人ホームを展開しており、全物件を高い稼働率で運営しました。保険代理店事業、印刷事業も順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高210億円（前年同期比4.2%増）となりましたが、事業拡大に向けた組織・体制変更により一般管理費が増加したため、営業利益8億円（同27.4%減）となりました。

その他

ハワイ州オアフ島で戸建分譲事業を推進中の海外事業では、戸建住宅の契約件数は増加に転じましたが、引渡戸数及び売上高は減少しました。ホテル事業では、各ホテルの業績が順調に推移し、前年同期比で大幅に売上高が増加しました。

以上の結果、海外事業及びホテル事業においては、売上高42億円（前年同期比5.1%増）、営業損失2億円（前年同期は営業損失3億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ156億円減少し、4,515億円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等及び販売用不動産が減少したことによるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ181億円減少し、3,470億円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等及び長期借入金が減少したことによるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ25億円増加し、1,045億円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20億円減少し、869億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億円の資金の増加（前年同期は68億円の資金の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少による資金の減少及び売上債権の減少による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億円の資金の減少（前年同期は10億円の資金の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、48億円の資金の減少（前年同期は51億円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入・返済による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、上記の変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	89,223	87,027
受取手形・完成工事未収入金等	101,669	83,974
未成工事支出金等	6,525	10,221
販売用不動産	36,397	32,092
不動産事業支出金	44,692	46,843
開発用不動産等	35,339	37,424
繰延税金資産	7,176	7,246
その他	12,786	14,459
貸倒引当金	△509	△473
流動資産合計	333,297	318,813
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	80,946	81,170
機械、運搬具及び工具器具備品	10,303	10,170
土地	41,373	41,352
建設仮勘定	113	143
減価償却累計額	△39,991	△40,370
有形固定資産合計	92,744	92,466
無形固定資産		
借地権	1,695	1,695
のれん	3,648	3,506
その他	809	839
無形固定資産合計	6,153	6,041
投資その他の資産		
投資有価証券	6,745	6,660
長期貸付金	1,383	1,647
繰延税金資産	15,948	15,055
その他	11,918	11,887
貸倒引当金	△1,112	△1,107
投資その他の資産合計	34,882	34,142
固定資産合計	133,778	132,649
資産合計	467,075	451,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	112,661	104,310
短期借入金	12,900	12,900
1年内返済予定の長期借入金	42,404	42,404
未払法人税等	798	186
未成工事受入金	14,332	14,483
不動産事業受入金	2,849	3,212
完成工事補償引当金	3,344	3,103
工事損失引当金	1,133	824
賞与引当金	1,787	895
その他	19,457	15,042
流動負債合計	211,666	197,360
固定負債		
長期借入金	142,965	138,888
退職給付引当金	1,871	1,967
電波障害対策引当金	138	126
その他	8,439	8,638
固定負債合計	153,413	149,620
負債合計	365,079	346,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	52,074	52,879
自己株式	△123	△123
株主資本合計	116,952	117,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,101	1,029
為替換算調整勘定	△16,207	△14,445
その他の包括利益累計額合計	△15,106	△13,416
少数株主持分	150	143
純資産合計	101,996	104,482
負債純資産合計	467,075	451,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	70,286	73,038
設計監理売上高	979	863
賃貸管理収入	15,547	17,042
不動産売上高	24,615	18,546
その他の事業収入	1,085	1,161
売上高合計	112,511	110,650
売上原価		
完成工事原価	63,363	67,013
設計監理売上原価	516	417
賃貸管理費用	13,357	14,216
不動産売上原価	23,360	17,953
その他の事業費用	858	879
売上原価合計	101,455	100,477
売上総利益		
完成工事総利益	6,923	6,026
設計監理売上総利益	463	446
賃貸管理総利益	2,189	2,826
不動産売上総利益	1,255	593
その他の事業総利益	227	282
売上総利益合計	11,057	10,173
販売費及び一般管理費	6,753	7,099
営業利益	4,303	3,074
営業外収益		
受取利息	123	106
受取配当金	260	118
持分法による投資利益	56	—
その他	160	178
営業外収益合計	599	402
営業外費用		
支払利息	1,040	912
持分法による投資損失	—	34
その他	65	153
営業外費用合計	1,105	1,099
経常利益	3,797	2,377

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	8	5
その他	2	—
特別利益合計	10	5
特別損失		
固定資産処分損	56	20
減損損失	—	0
その他	2	—
特別損失合計	58	20
税金等調整前四半期純利益	3,749	2,363
法人税、住民税及び事業税	117	114
法人税等調整額	986	871
法人税等合計	1,103	985
少数株主損益調整前四半期純利益	2,647	1,378
少数株主損失(△)	△9	△5
四半期純利益	2,656	1,383

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,647	1,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△67
為替換算調整勘定	370	1,762
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△5
その他の包括利益合計	421	1,689
四半期包括利益	3,067	3,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,076	3,072
少数株主に係る四半期包括利益	△9	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,749	2,363
減価償却費	925	783
減損損失	—	0
のれん償却額	129	142
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△188	△42
受取利息及び受取配当金	△383	△224
支払利息	1,040	912
持分法による投資損益(△は益)	△56	34
固定資産処分損益(△は益)	42	14
たな卸資産評価損	65	38
売上債権の増減額(△は増加)	5,198	17,665
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,544	△3,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,915	1,858
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,902	△8,437
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,188	151
その他	△5,599	△7,176
小計	7,578	4,384
利息及び配当金の受取額	491	489
利息の支払額	△649	△621
法人税等の支払額	△651	△538
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,769	3,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△644	△626
有形及び無形固定資産の売却による収入	30	31
子会社株式の取得による支出	△288	—
貸付けによる支出	△268	△627
貸付金の回収による収入	206	363
敷金及び保証金の差入による支出	△152	△118
敷金及び保証金の回収による収入	143	27
その他	△1	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973	△967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,697	1,599
長期借入金の返済による支出	△6,066	△5,804
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△680	△578
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
その他	△18	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,069	△4,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	738	△2,029
現金及び現金同等物の期首残高	81,656	88,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,394	86,856

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,830	23,938	19,745	108,513	3,998	112,511	—	112,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	344	65	376	784	13	797	△797	—
計	65,173	24,003	20,120	109,297	4,011	113,309	△797	112,511
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,644	12	1,096	5,752	△293	5,459	△1,156	4,303

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△1,156百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,175百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,780	18,409	20,262	106,451	4,199	110,650	—	110,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	82	712	907	18	925	△925	—
計	67,893	18,491	20,974	107,358	4,217	111,575	△925	110,650
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,710	△113	795	4,392	△169	4,224	△1,150	3,074

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△1,150百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,166百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織・体制変更を行ったことに伴い、「住宅関連サービス事業」の一部を「不動産関連事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(7) 重要な後発事象

第1回B種優先株式の取得（強制償還）及び消却について

第1回B種優先株式について、平成24年6月28日開催の取締役会において、償還のための取得及び同株式の消却を決議し、平成24年7月13日に取得及び利益剰余金を原資として消却しました。

① 理由

平成24年2月に策定した中期経営計画「PLAN for NEXT（略称：4N計画）」における資本政策の一つとして掲げる優先株式の普通株転換による希薄化を回避するため。

② 取得及び消却した株式の内容

第1回B種優先株式

株式数 10,000,000株

金額 5,020,500,000円

③ 取得の時期

平成24年7月13日

④ 消却の時期

平成24年7月13日

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
25年3月期第1四半期累計期間	40,438	△33.7
24年3月期第1四半期累計期間	60,981	99.9

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		24年3月期第1四半期累計期間 (平成23.4.1～平成23.6.30)		25年3月期第1四半期累計期間 (平成24.4.1～平成24.6.30)		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
受 注 事 等	民間分譲マンション	56,978	(98.5%)	32,893	(87.1%)	△24,085	(△42.3%)
	一 般	855	(1.5%)	4,770	(12.7%)	3,915	(457.9%)
	建 築 工 事	57,833	(100.0%)	37,663	(99.8%)	△20,170	(△34.9%)
	土 木 工 事	14	(0.0%)	88	(0.2%)	74	(530.9%)
	工 事 計	57,847	94.8%	37,751	93.4%	△20,095	△34.7%
	業 務 受 託	1,024	1.7%	1,344	3.3%	320	31.2%
	合 計	58,871	96.5%	39,096	96.7%	△19,775	△33.6%
高	設 計 監 理	2,110	3.5%	1,342	3.3%	△768	△36.4%
	合 計	60,981	100.0%	40,438	100.0%	△20,544	△33.7%

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	第2四半期累計期間		通 期	
	百万円	%	百万円	%
25年3月期予想	110,000	△14.4	285,000	1.6
24年3月期実績	128,506	26.6	280,561	1.8

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より201億円減少し378億円(前年同期比34.7%減)となり、受注全体では404億円(同33.7%減)となりました。第2四半期累計期間受注予想1,100億円に対し、進捗は36.8%であり、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、第2四半期累計期間及び通期の受注予想については変更ありません。